

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 エムティジェネックス株式会社

【英訳名】 MT GENEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 均

【本店の所在の場所】 東京都港区麻布台二丁目4番5号

【電話番号】 03-5405-4011(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 長野幸司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区麻布台二丁目4番5号

【電話番号】 03-5405-4011(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 長野幸司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	532,088	497,931	2,403,847
経常利益 (千円)	81,696	55,989	396,188
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	50,574	36,760	254,287
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	49,500	37,138	254,032
純資産額 (千円)	2,318,752	2,516,934	2,522,989
総資産額 (千円)	2,768,298	2,876,955	3,129,473
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.69	3.41	23.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	83.8	87.5	80.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に堅調に推移いたしました。不動産市場におきましては都市部を中心に概ね堅調に推移いたしました。建設業界におきましては、建設技能労働者不足による労務費上昇や受注競争の激化などが懸念される経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、「快適な都市環境・オフィス空間の提供をサポートするトータルプロパティコーディネーター」として、「リニューアル事業」、「駐車場運営管理事業」、「住宅・ビル管理事業」の主力3事業に加え、保険代理店事業の強化に努めてまいりました。業績につきましては、前年同期との比較においては、オフィスビルの内装工事の減少や住宅管理物件の縮小、ならびに営業強化を図るための人員補強等による先行費用の発生により減収減益となりましたが、当期計画に対しては概ね順調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高497,931千円（前年同期比34,157千円減）、営業利益53,122千円（同26,071千円減）、経常利益55,989千円（同25,707千円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益36,760千円（同13,814千円減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間		前第1四半期連結累計期間		増減	
	売上高 (千円)	営業利益 (千円)	売上高 (千円)	営業利益 (千円)	売上高 (千円)	営業利益 (千円)
リニューアル	113,045	4,335	149,947	20,307	36,901	15,971
駐車場	254,212	32,441	230,943	30,939	+23,268	+1,502
住宅・ビル管理	111,825	3,630	133,826	15,784	22,001	12,153
保険代理	18,848	12,714	17,372	12,162	+1,476	+551
合計	497,931	53,122	532,088	79,194	34,157	26,071

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ252,517千円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が220,624千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ246,462千円減少いたしました。主な要因は、保険代理業務等における預り金が148,672千円減少、未払法人税等が58,258千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6,054千円減少いたしました。これは主に配当金の支払43,091千円、親会社株主に帰属する四半期純利益36,760千円を計上したことによるものであります。

以上の結果、総資産は2,876,955千円、負債合計は360,021千円、純資産合計は2,516,934千円、自己資本比率は87.5%、1株当たり純資産額は233円65銭となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社が対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 平成29年6月27日開催の第67回定時株主総会において、当社普通株式について、平成29年10月1日を効力発生日として、10株を1株の割合で併合する旨、及び同日をもって発行可能株式総数30,000,000株から3,000,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,796,000	10,796,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,796,000	10,796,000		

(注) 平成29年6月27日開催の第67回定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		10,796,000		1,072,060		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,741,000	10,741	
単元未満株式	普通株式 32,000		
発行済株式総数	10,796,000		
総株主の議決権		10,741	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。  
 2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エムティジェネックス株式会社	東京都港区麻布台 二丁目4番5号	23,000		23,000	0.21
計		23,000		23,000	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	944,536	723,911
受取手形及び売掛金	50,223	42,738
完成工事未収入金	85,564	61,466
未成工事支出金	-	55
関係会社短期貸付金	1,850,000	1,850,000
繰延税金資産	13,853	6,230
その他	61,824	60,430
流動資産合計	3,006,001	2,744,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,814	16,814
減価償却累計額	7,643	8,006
建物及び構築物(純額)	9,170	8,807
機械装置及び運搬具	1,257	1,257
減価償却累計額	1,257	1,257
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
土地	22,048	22,048
その他	46,921	48,534
減価償却累計額	34,752	34,567
その他(純額)	12,168	13,966
有形固定資産合計	43,387	44,822
無形固定資産		
その他	2,393	4,863
無形固定資産合計	2,393	4,863
投資その他の資産		
投資有価証券	8,216	8,763
敷金及び保証金	50,379	53,404
繰延税金資産	16,667	17,840
その他	13,155	13,155
貸倒引当金	10,728	10,728
投資その他の資産合計	77,690	82,435
固定資産合計	123,471	132,122
資産合計	3,129,473	2,876,955



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,265	50,404
工事未払金	61,933	31,923
未払法人税等	74,235	15,977
前受金	40,232	38,284
預り金	218,380	69,708
賞与引当金	13,080	5,805
資産除去債務	10,084	10,084
その他	38,374	31,729
流動負債合計	501,587	253,917
固定負債		
長期預り敷金	79,403	79,882
退職給付に係る負債	25,493	26,221
固定負債合計	104,897	106,103
負債合計	606,484	360,021
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金	1,451,873	1,445,542
自己株式	3,213	3,315
株主資本合計	2,520,719	2,514,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,269	2,647
その他の包括利益累計額合計	2,269	2,647
純資産合計	2,522,989	2,516,934
負債純資産合計	3,129,473	2,876,955

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	532,088	497,931
売上原価	383,326	360,676
売上総利益	148,761	137,254
販売費及び一般管理費	69,567	84,131
営業利益	79,194	53,122
営業外収益		
受取利息	2,395	2,769
受取配当金	103	93
雑収入	3	3
営業外収益合計	2,501	2,866
経常利益	81,696	55,989
特別損失		
本社移転費用	3,544	-
特別損失合計	3,544	-
税金等調整前四半期純利益	78,151	55,989
法人税、住民税及び事業税	20,378	12,948
法人税等調整額	7,197	6,280
法人税等合計	27,576	19,228
四半期純利益	50,574	36,760
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,574	36,760

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	50,574	36,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,073	378
その他の包括利益合計	1,073	378
四半期包括利益	49,500	37,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,500	37,138
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	1,778 千円	1,949 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	43,099	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,091	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	リニューアル	駐車場	住宅・ ビル管理	保険代理	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	149,947	230,943	133,826	17,372	532,088		532,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	149,947	230,943	133,826	17,372	532,088		532,088
セグメント利益	20,307	30,939	15,784	12,162	79,194		79,194

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	リニューアル	駐車場	住宅・ ビル管理	保険代理	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	113,045	254,212	111,825	18,848	497,931		497,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	113,045	254,212	111,825	18,848	497,931		497,931
セグメント利益	4,335	32,441	3,630	12,714	53,122		53,122

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」としていた「保険代理事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円69銭	3円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	50,574	36,760
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	50,574	36,760
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,774	10,772

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

エムティジェネックス株式会社  
取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 中 信 男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 市 俊 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムティジェネックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムティジェネックス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。